



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 7,379 | 12.2 | 57 | — | 72 | — | 7 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 6,579 | △30.1 | △120 | — | △102 | — | △94 | — |

(注) 包括利益2022年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △46百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1.06 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | △12.74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 41,192 | 26,932 | 65.4 |
| 2021年3月期 | 41,312 | 27,032 | 65.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,932百万円 2021年3月期 27,032百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期（予想） | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|---|-------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 18,171 | 28.1 | 647 | — | 663 | — | 342 | — | 47.61 |
| 通期 | 37,058 | 22.5 | 1,016 | — | 1,045 | — | 574 | — | 79.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期1Q | 7,950,000株 | 2021年3月期 | 7,950,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 766,609株 | 2021年3月期 | 766,609株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期1Q | 7,183,391株 | 2021年3月期1Q | 7,383,391株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による影響を受けて依然として厳しい状況が続き、ワクチン接種の進展に伴い経済活動正常化に向けた動きが加速する一方で、変異ウイルス等の発生による再拡大も懸念され、国内景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、業務用ろ過フィルターの販売は工業用向けの販売が増加し伸長しましたが、工業用検査機器の販売が新型コロナウイルス再拡大の影響に伴う設備投資抑制の影響を受け低調に推移しました。

印刷システム機材は、緊急事態宣言再発令などの影響により低調に推移しました。特に、機器の販売が感染拡大長期化による設備投資意欲の減退により、低迷しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関の新型コロナウイルス感染防止対応の実施により営業活動の制約を受け、貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売に商談遅延の影響がありました。

選挙システム機材は、東京都議会議員選挙をはじめ全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器販売が順調に推移したほか、投開票管理システムの販売も伸長しました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、新型コロナウイルス再拡大の影響により情報用紙の販売が低調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高73億79百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益57百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、経常利益72百万円（前年同期は経常損失1億2百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は303億74百万円となり、前連結会計年度末より1億93百万円減少しました。

減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（8億87百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（5億30百万円）及び棚卸資産の増加（1億30百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は108億18百万円となり、前連結会計年度末より73百万円増加しました。

増加の主な要因は、投資その他の資産の「その他」の増加（1億49百万円）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は122億15百万円となり、前連結会計年度末より95百万円減少しました。

減少の主な要因は、賞与引当金の減少（1億46百万円）であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は20億45百万円となり、前連結会計年度末より75百万円増加しました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加(66百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は269億32百万円となり、前連結会計年度末より1億円減少しました。

減少の要因は、剰余金の配当86百万円及びその他有価証券評価差額金の減少(15百万円)。増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.4%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,481 | 19,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,518 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 7,630 |
| 商品及び製品 | 2,411 | 2,654 |
| 仕掛品 | 68 | 57 |
| 原材料及び貯蔵品 | 473 | 371 |
| その他 | 645 | 676 |
| 貸倒引当金 | △30 | △28 |
| 流動資産合計 | 30,568 | 30,374 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,552 | 3,545 |
| 無形固定資産 | 400 | 368 |
| 投資その他の資産 | 6,791 | 6,904 |
| 固定資産合計 | 10,744 | 10,818 |
| 資産合計 | 41,312 | 41,192 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,904 | 4,518 |
| 電子記録債務 | 2,766 | 3,068 |
| 短期借入金 | 3,516 | 3,516 |
| 未払法人税等 | 29 | 33 |
| 賞与引当金 | 388 | 242 |
| その他 | 704 | 835 |
| 流動負債合計 | 12,310 | 12,215 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 223 | 230 |
| 役員退職慰労引当金 | 889 | 891 |
| その他 | 856 | 923 |
| 固定負債合計 | 1,969 | 2,045 |
| 負債合計 | 14,279 | 14,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,208 | 1,208 |
| 資本剰余金 | 2,005 | 2,005 |
| 利益剰余金 | 24,590 | 24,511 |
| 自己株式 | △1,089 | △1,089 |
| 株主資本合計 | 26,714 | 26,635 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153 | 138 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 164 | 158 |
| その他の包括利益累計額合計 | 318 | 296 |
| 純資産合計 | 27,032 | 26,932 |
| 負債純資産合計 | 41,312 | 41,192 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,579 | 7,379 |
| 売上原価 | 5,056 | 5,639 |
| 売上総利益 | 1,522 | 1,740 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,643 | 1,682 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △120 | 57 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 22 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| その他 | 12 | 13 |
| 営業外収益合計 | 34 | 34 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 持分法による投資損失 | 7 | 11 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 16 | 18 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △102 | 72 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 2 |
| 特別損失合計 | — | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △102 | 70 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 53 |
| 法人税等調整額 | △29 | 9 |
| 法人税等合計 | △8 | 63 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △94 | 7 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △94 | 7 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △94 | 7 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53 | △15 |
| 退職給付に係る調整額 | △5 | △6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 48 | △21 |
| 四半期包括利益 | △46 | △14 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △46 | △14 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社が提供する保守サービスにつきましては、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円減少し、売上原価は4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|--------|------------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 情報・印刷・ 産業システム 機材 | 金融汎用・選 挙システム機 材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・ リース事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,795 | 774 | 1,941 | 67 | 6,579 | — | 6,579 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | — | — | 75 | 76 | △76 | — |
| 計 | 3,795 | 774 | 1,941 | 143 | 6,655 | △76 | 6,579 |
| セグメント利益又は損失(△) | △52 | △57 | △52 | 40 | △121 | 0 | △120 |

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|--------|------------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 情報・印刷・ 産業システム 機材 | 金融汎用・選 挙システム機 材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・ リース事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサ ービス | 3,819 | 1,147 | 2,044 | — | 7,011 | — | 7,011 |
| 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス | 194 | 105 | — | — | 299 | — | 299 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,013 | 1,252 | 2,044 | — | 7,311 | — | 7,311 |
| その他の収益 | — | — | — | 68 | 68 | — | 68 |
| 外部顧客への売上高 | 4,013 | 1,252 | 2,044 | 68 | 7,379 | — | 7,379 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | — | 0 | 77 | 77 | △77 | — |
| 計 | 4,014 | 1,252 | 2,044 | 145 | 7,457 | △77 | 7,379 |
| セグメント利益又は損失(△) | △201 | 233 | △21 | 46 | 56 | 0 | 57 |

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。